

新規事業開発における公的支援の活用に関する アンケート調査

株式会社野村総合研究所
コンサルティング事業本部
社会システムコンサルティング部

2025年9月



調査の背景と目的

本調査は、公的支援活用のニーズや実態を把握し、企業と政策の連携を促進することを目的とする。

本調査の背景

- 企業の新規事業開発において、他企業との連携だけでなく、社会的活動や政策との協働が成功の鍵となりつつある。
- 政策立案・推進においても、従来のような一方的な発信型ではなく、企業からの提案やアイデアを取り入れ、課題解決に向けた共同検討や実証を進める動きが広がっている。こうした流れは、企業にとっても政策と連携しながら新たな事業機会を創出するチャンスとなっている。
- このような環境の中で、企業の新規事業開発と公共の政策を「共創」の視点で結びつけ、社会全体のムーブメントを生み出す活動として「パブリックアフェアーズ※」が注目されている。しかし、これを実現できている企業はまだ少ないのが現状である。
- こうした状況を踏まえ、企業としては、新たな事業開発の在り方を見直すとともに、公的資金や支援をどのように活用していくかについても、これまで以上に戦略的なアプローチが求められている。



本調査の目的

民間企業の新規事業開発における公的支援活用のニーズや「パブリックアフェアーズ」に関する実態と意向を把握することを目的とする。

これにより、企業が新規事業開発において公的支援を積極的に活用するための検討材料を提供し、社会における「パブリックアフェアーズ」の推進を支援することを目指す。

アンケート調査結果まとめ

新規事業開発において公的支援は金銭面の安定化や人材育成など多くのメリットが期待される一方、情報収集や申請のハードルが課題となっており、効果的な活用には体制整備や専門部門の設置が重要である。

1 新規事業開発の現状 p.6

- 半数以上の企業が、「コロナ禍前と比べて新規事業開発への取組意識が拡大した」と回答。
- 新規事業開発において公的支援を活用したことがある企業は約34%、活用には至らなかったが検討したことがある企業は約13%おり、**新規事業開発をサポートする手段の一つとして、公的支援が注目されつつある。**

2 公的支援への関心と期待 p.9

- 公的資金の活用・検討経験がある企業のうち、半数以上が新規事業開発の際に「毎回」または「基本的に」活用を検討している。
- 公的支援を活用するメリットとして、**金銭面での安定化のほか、社内の説得力強化・社外との関係構築が挙げられている。**また、今後活用したい支援として、**補助金等の金銭支援以外では、人材育成支援等への期待が高い。**
- これらの期待の一方、「**公的支援を今後も積極的に探し活用したい**」と回答した企業は約25%にとどまり、何らかの課題があると考えられる。

3 公的支援活用の課題 p.14

- 実際に公的支援の活用を検討する際、多くの企業が**情報収集や申請といった初期段階でハードルを感じている。**
- また、「採択が不確実であるため計画が立てづらい」「申請の工数による費用対効果が合わない」といった懸念もみられる。

4 公的支援活用のTips・事例紹介 p.16

- 公的支援を有効に活用している企業は、**補助対象となる事業部自らが、公的支援事業への申請に責任を持ち、体制やノウハウを整備している。**
- また、公的支援を有効に活用している企業は、**パブリックアフェアーズを推進する公共渉外担当者・部門を設置している傾向がある。**
- 公的支援の具体的なメニューの一部紹介・NRIの支援の紹介

調査の方法・回答者の属性

Webアンケートにより、計231社（主に大企業）の新規事業開発・経営企画担当者より回答を得た。

調査方法

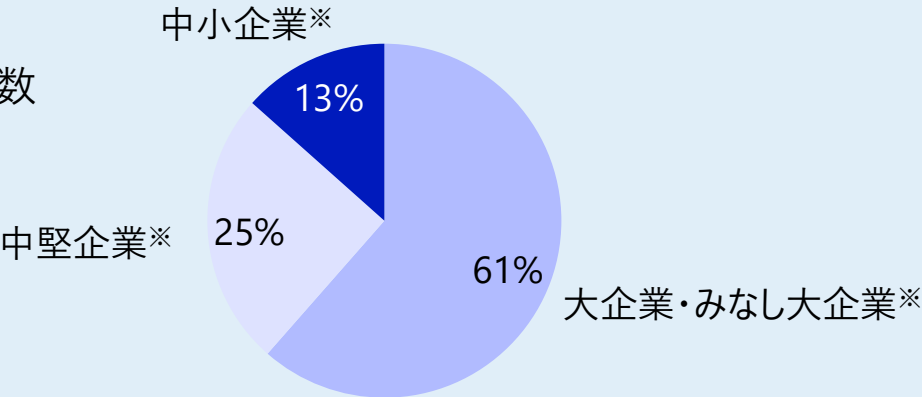
- 実施時期：2024年9～10月
- 調査方法：Webアンケート（郵送にてアンケートを依頼）

調査対象

- 日本国内に所在する企業のうち売上高が一定規模以上の企業（回答者として、新規事業開発・経営企画担当者を想定）

回答

- 有効回答数：231社



※大企業：中小企業基本法で定められている中小企業の定義に当てはまらない企業
※みなし大企業：中堅・中小企業の規模感でありながら大手企業の傘下に属する企業
※中堅企業：中小企業に属さず、従業員数が2,000人未満の企業
※中小企業：従業員数が300人以下、または資本金3億円以下の企業
※各回答の割合を小数第1位で四捨五入しているため、グラフ内の合計が100%にならない場合がございます。

調査項目

- 下記テーマの計38問

カテゴリ	主な調査項目
転換期(2020年以降)の新規事業開発に対する考え方	新規事業開発向け予算の規模
	深刻度が増した課題
	新規事業テーマの検討の変化
	新規事業開発に関わる仕組みの導入状況
新規事業検討における公的支援の活用実態	公的支援の活用状況
	公的支援活用時の支援体制
	公的支援の情報収集方法
	公的支援活用時の懸念点・使いにくさ
転換期(2020年以降)での公的支援活用意向	中央官庁からの支援を受けるメリット
	公的資金・公的支援の活用意欲
	「骨太方針2024」※への関心状況
	関心のある公的支援事業

※2024年6月に政権の重要課題や次年度予算編成の方向性を示す「経済財政運営と改革の基本方針2024（通称：骨太方針2024）」が示された（参考：[shiryo_04.pdf](#)）

(参考) 新規事業開発に活用できる公的支援の整理

新規事業開発のステップごとに活用できる公的支援（資金支援、資金以外の支援）は以下のように整理できる。
本アンケートでは、資金支援を主な対象として、各支援の認知・検討・活用実態を調査。



公的支援

資金
支援

①特定技術や課題解決に特化した実証事業支援

②特定エリアでの実証事業支援

③設備等の投資に対する補助金

資金
以外
支援

④実証フィールド・データ提供

⑥イノベーション事業の公的な表彰、広報支援

⑤マッチング支援

⑦許認可、規制緩和

⑧知財支援

⑨イノベーション人材育成

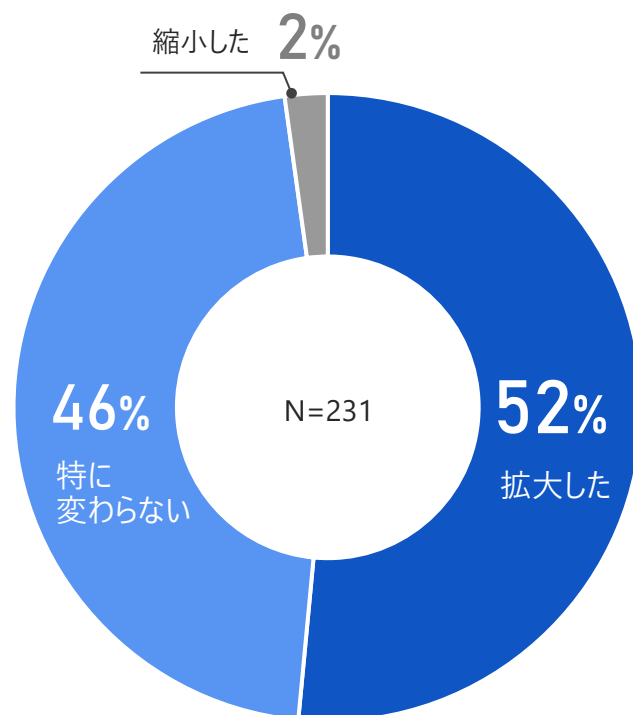
アンケート結果（一部抜粋）

「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 新規事業開発の現状

95%以上の企業が、新型コロナウイルス感染症流行後も、
新規事業開発への取組意識は変わらない、もしくは拡大していると回答。

問3

5年前（新型コロナウイルス感染症流行前）と比較して、新規事業開発への
取組意識は変化しましたか。



新規事業開発においては、アイデア・シーズの獲得や能力のある従業員の確保が重要な課題となっている。

問 4

転換期前（2019年）と比較して、新規事業開発において重要度が増した課題は何ですか（最上位のみ）

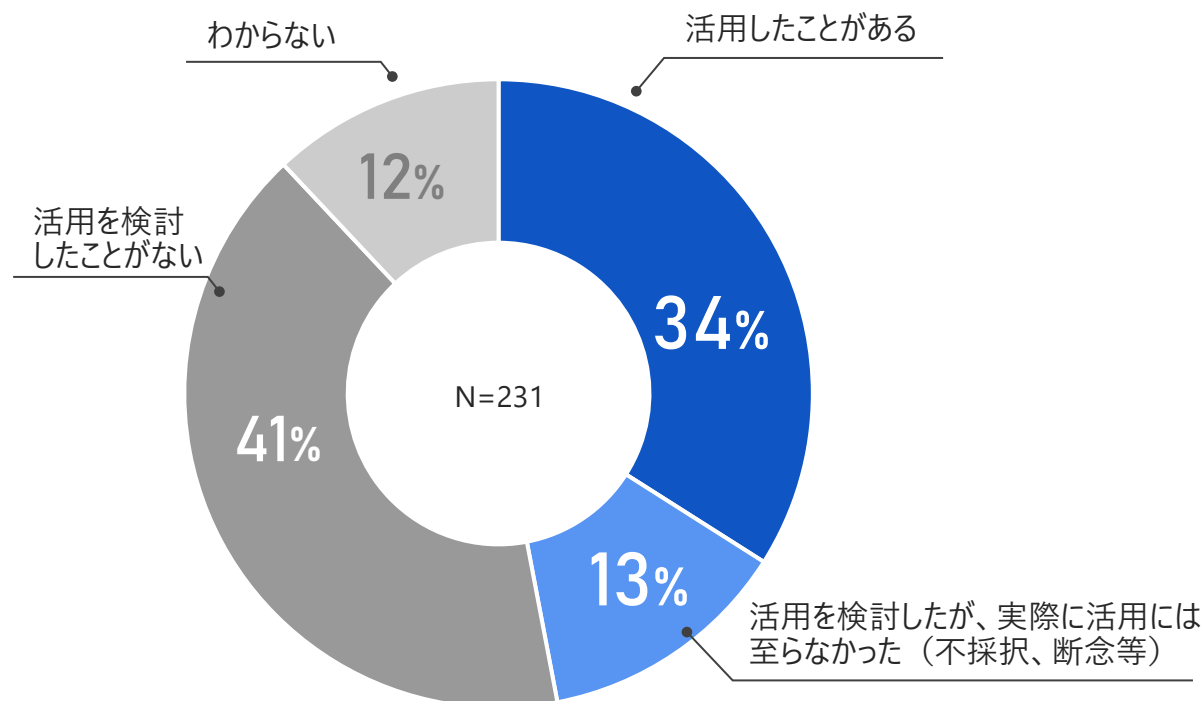
今回調査（N＝231）		
1位	新規アイデア・シーズの獲得	23%
2位	能力のある従業員の確保	19%
3位	社外との連携	15%
4位	経営者としてのリスクテイク判断	13%
5位	既存事業とのバランス	11%
6位	予算の確保	7%
7位	PoC（概念実証）機会の確保	2%
8位	活動時間や質の確保	1%
9位	規制への対応	0%
10位	新規事業テーマの広報	0%
11位	知財の取り扱い	0%
12位	その他	2%
	課題はない	4%

「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 新規事業開発の現状

約半数の企業が、新規事業開発において公的資金の活用経験または検討の経験を有しており、新規事業開発をサポートする手段の一つとして、公的支援が認識されている。

問11

貴社では新規事業開発において、公的資金を活用したことがありますか。



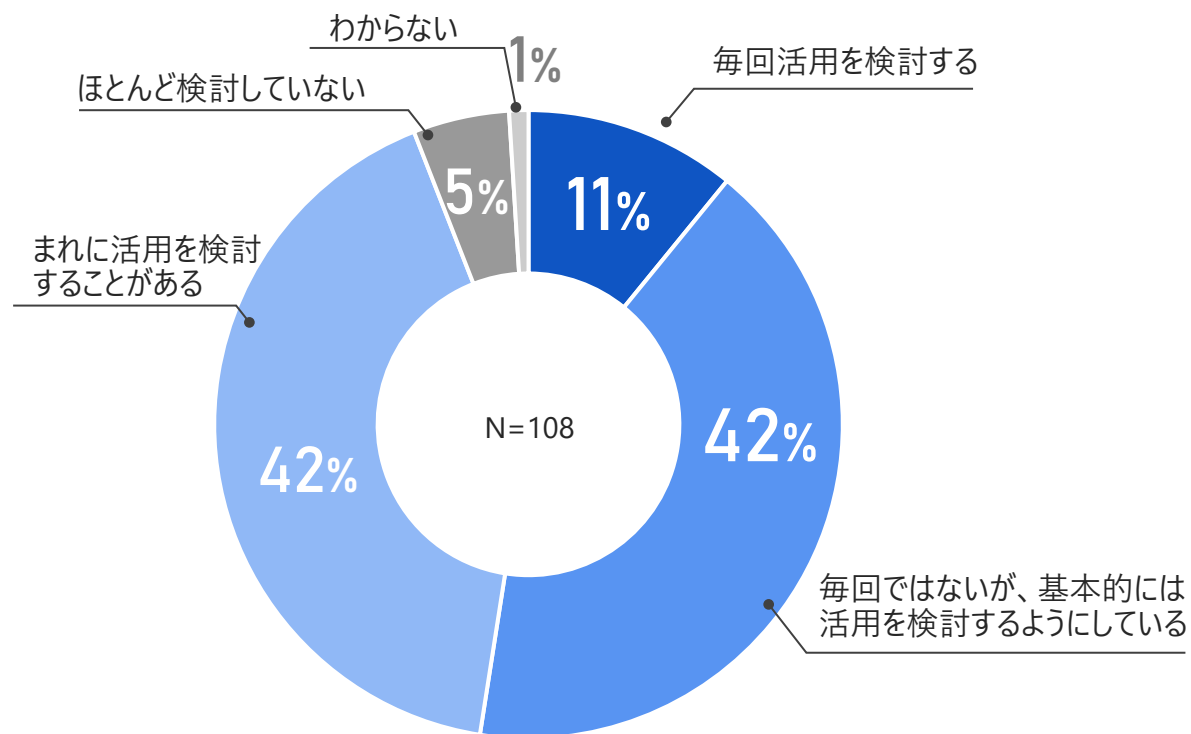
「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援への関心と期待

公的資金の活用・検討経験がある企業のうち、半数以上が新規事業開発の際に「毎回」または「基本的に」活用を検討すると回答。

問16

貴社の新規事業開発においては、どの程度の頻度で公的資金の活用を検討されていますか。

※問11で「（公的資金を）活用したことがある」「活用を検討したが、実際に活用には至らなかった」と回答した企業



「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援への関心と期待

情報収集については基本的に自社で行っている。

紹介を受ける場合には、中央官庁・出先機関からの紹介が最も多い。

問17

新規事業開発にあたって公的資金の活用を検討する際、どのような方法で情報を収集していますか。（複数回答可）

N=108 ※問11で「（公的資金を）活用したことがある」「活用を検討したが、実際に活用には至らなかった」と回答した企業

1位	自社で収集	82%
2位	中央官庁・出先機関からの紹介	44%
3位	自治体からの紹介	36%
4位	業界団体からの紹介	33%
5位	大学・研究機関からの紹介	31%
6位	金融機関からの紹介	27%
7位	公的支援機関からの紹介	20%
8位	コンサルタントからの紹介	14%
9位	収集していない	3%
10位	分からない	3%
11位	その他	2%

「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援への関心と期待

公的支援を活用するメリットとして、金銭面での安定化のほか、
社内の説得力強化・社外との関係構築が挙げられている。

問29

新規事業開発を進める上で、政府の公的支援を受けることにどのようなメリットを期待しますか。（複数回答可）

N=194（今後、公的支援を「積極的に探して活用したい」「紹介があれば活用したい」と回答した企業）

1位	新規事業開発予算の安定化	64%
2位	社内における説明や説得力の強化	56%
3位	社外協業先との関係の構築・強化	46%
4位	中央官庁・自治体政策と適合した事業というアピール	38%
5位	PoC（概念実証）のフィールド確保	29%
6位	資金調達における信頼性の向上	24%
7位	PoC（概念実証）に活用するデータ確保	23%
8位	特になし	7%
9位	その他	1%

「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援への関心と期待

今後活用したい支援として「補助金・助成金」を挙げる企業が最も多かった。

一方、「人材育成支援」や「ニーズ発掘支援」に関心を持っている企業も存在している。

問27

今後、新規事業開発において、これまで以上に積極的に活用したい公的支援は何ですか。（複数回答可）

N=194（今後、公的支援を「積極的に探して活用したい」「紹介があれば活用したい」と回答した企業）

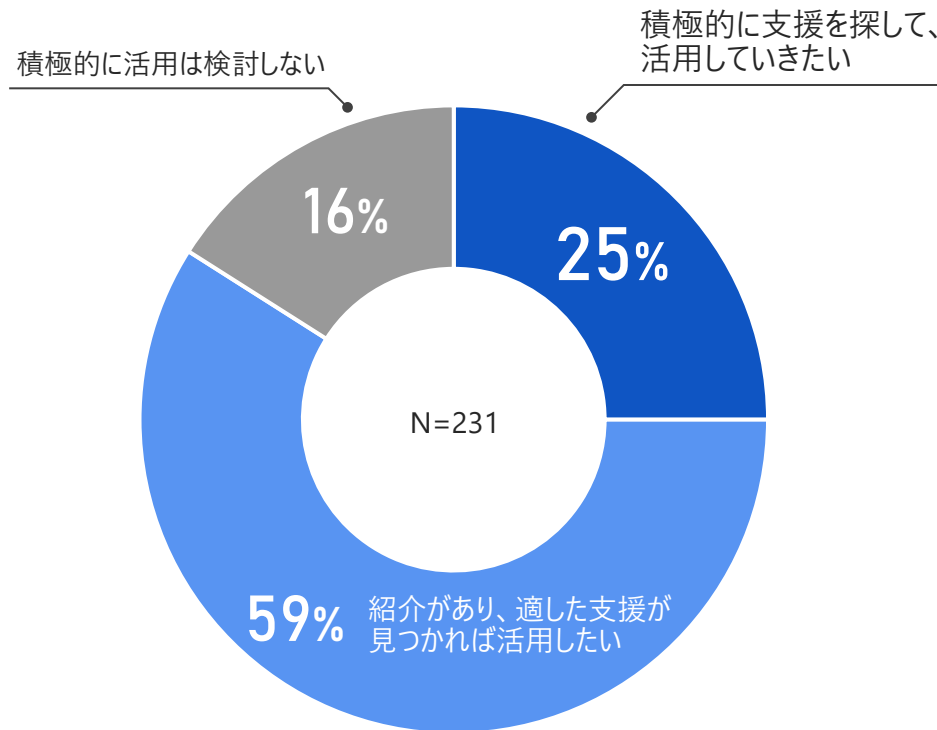
1位	公的資金※補助金・助成金	76%
2位	人材育成支援	38%
3位	ニーズ発掘支援	36%
4位	データ提供	32%
5位	設備・インフラ提供	30%
6位	シーズ探索支援	28%
7位	認定許可、規制緩和	27%
8位	支援機関・専門家等とのマッチング	24%
9位	海外取引先・販社等とのマッチング	15%
10位	公的な表彰	15%
11位	特になし	7%

「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援への関心と期待

80%以上の企業が、今後の新規事業開発における公的支援活用について関心を持っているものの、自ら積極的に支援の探索・活用を進めていくという企業は25%に留まっている。

問26

今後、新規事業開発において、公的支援をより積極的に活用したい
と思いますか。



「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援活用の課題

公的支援の活用を検討する際、多くの企業が情報収集や申請といった初期段階でハードルを感じている。

問22

新規事業開発において公的資金の活用を積極的に検討する上で、制度面での使いにくさがありますか。（複数回答可）

N=231

1位	要件が複雑なことが多く、検討している新規事業テーマで申請できるのかわかりにくい	47%
2位	応募できる公的資金の情報がわかりにくい	42%
3位	経費書類の整理が手間	32%
4位	公募期間が短い	31%
5位	大企業が活用できる公的資金が少ない	31%
6位	事業完了報告書の作成が手間	30%
7位	確定検査・会計検査への対応が手間	24%
8位	申請から公的資金の交付が決定するまでの時間が長すぎる	23%
9位	目的外の利用ができず、状況に応じた柔軟な対応が難しい（取得資産管理が手間）	22%
10位	特になし	21%
11位	事業を途中で辞めにくい	14%
12位	「補助対象にならない」と言われることがある	13%
13位	期間中の概算での支払いがない（自己負担が発生する）	8%
14位	その他	4%

情報収集・申請
段階の課題

「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援活用の課題

公的支援の活用にあたっては、採択の不確実さや申請の工数による費用対効果など、その性質による懸念もハードルとなっている。

問21

新規事業開発において公的資金を活用する際に、話題に上がる懸念点がありますか。
(複数回答可)

N=203

1位	必ず採択されるわけではないため計画が立てづらい	47%
2位	申請等にかかる工数と公的資金との費用対効果が合わない	42%
3位	実効性のある事業計画・実施計画の策定が困難	32%
4位	補助事業等の執行プロセスに応じた体制を整えることが困難	31%
5位	特になし	31%
6位	自社の新規事業戦略を一部公開しなければならない	30%
7位	自社のコア資産や知的資産の流出リスクがある	24%
8位	その他	23%

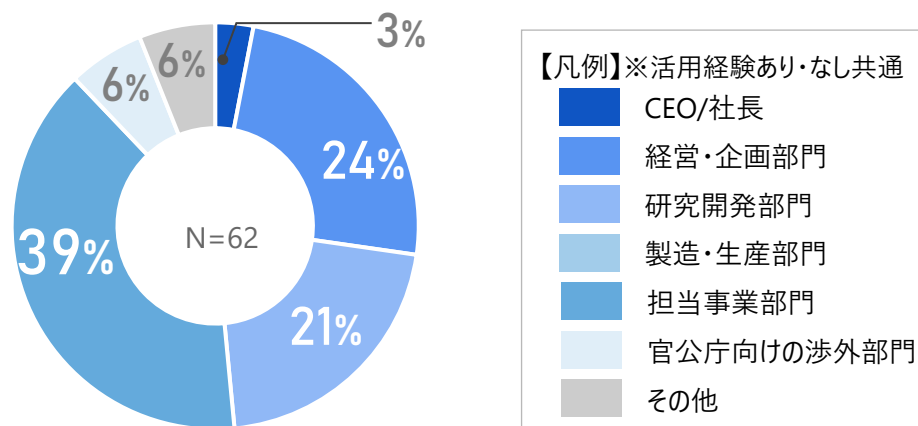
「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援活用のTips・事例紹介

公的支援を有効に活用している企業は、補助を受ける担当事業部門自らが、情報収集や申請を行う傾向にある。

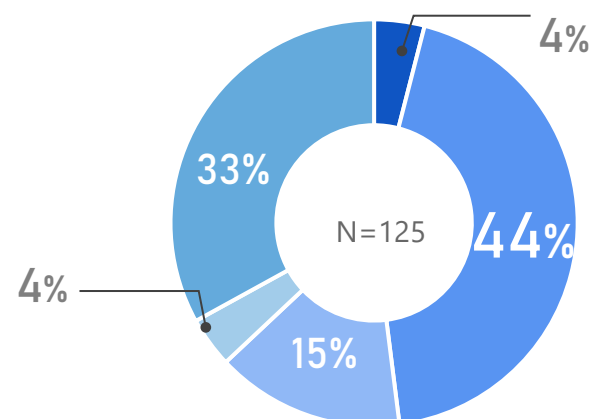
問18

（公的資金に関する）情報収集はどの部署で対応されていますか。

公的資金の活用経験あり



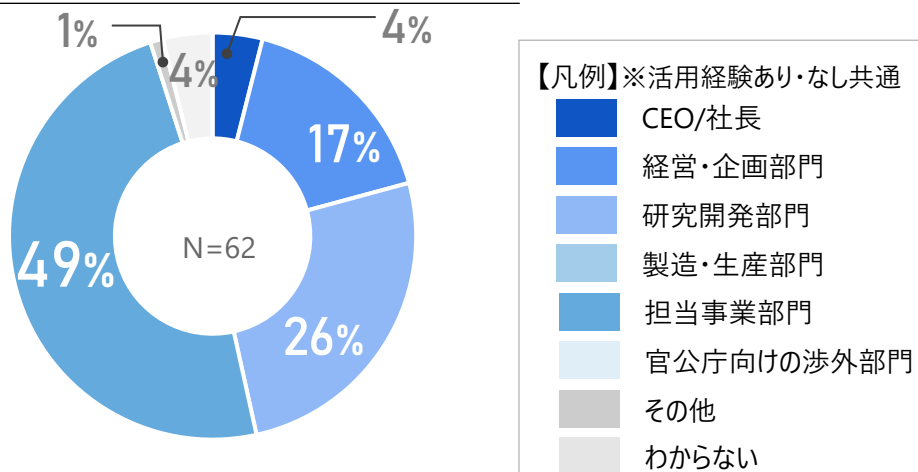
公的資金の活用経験なし



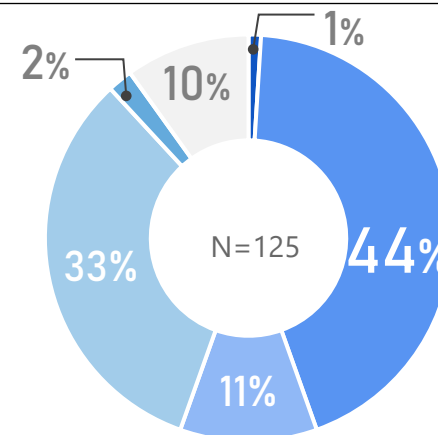
問19

新規事業開発において公的資金を活用する場合、申請はどの部署で対応されていますか（することになりますか）。

公的資金の活用経験あり



公的資金の活用経験なし



※各回答の割合を小数第1位で四捨五入しているため、グラフ内の合計が100%にならない場合がございます。

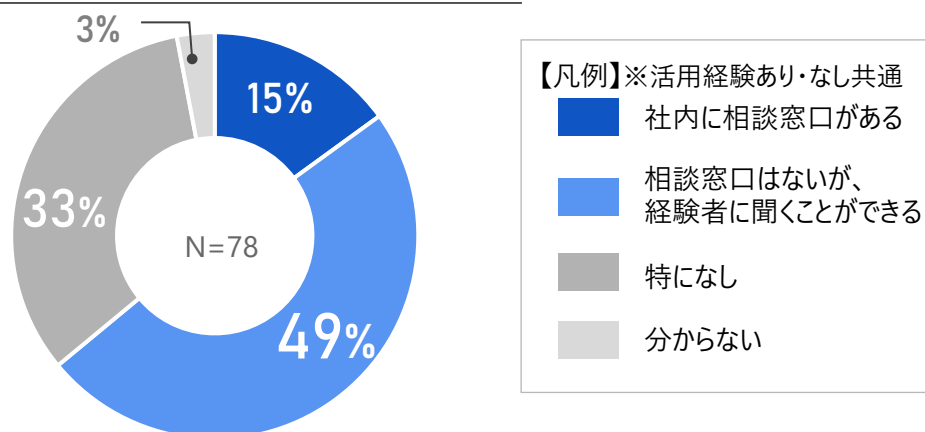
「新規事業開発における公的支援の積極的な活用」に関する意向調査 公的支援活用のTips・事例紹介

公的支援を有効に活用している企業は、相談窓口やパブリックアフェアーズを推進する公共渉外担当者・部門を設置している傾向がある。

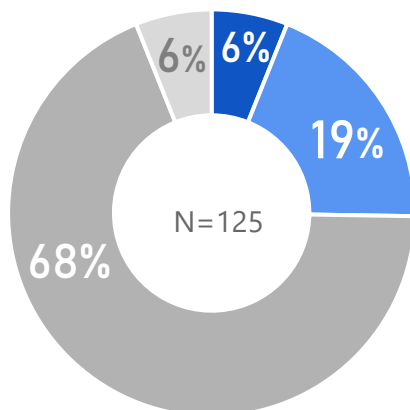
問20

新規事業開発において公的資金を活用する場合、その活用について社内で相談体制はありますか。

公的資金の活用経験あり



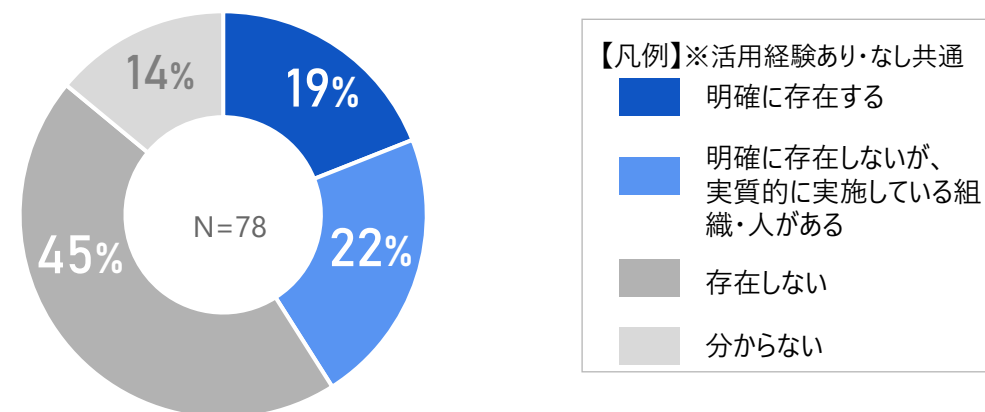
公的資金の活用経験なし



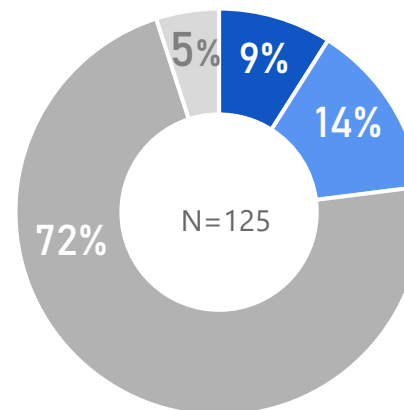
問36

社内にパブリックアフェアーズを推進する公共渉外担当者または部門は存在しますか。

公的資金の活用経験あり

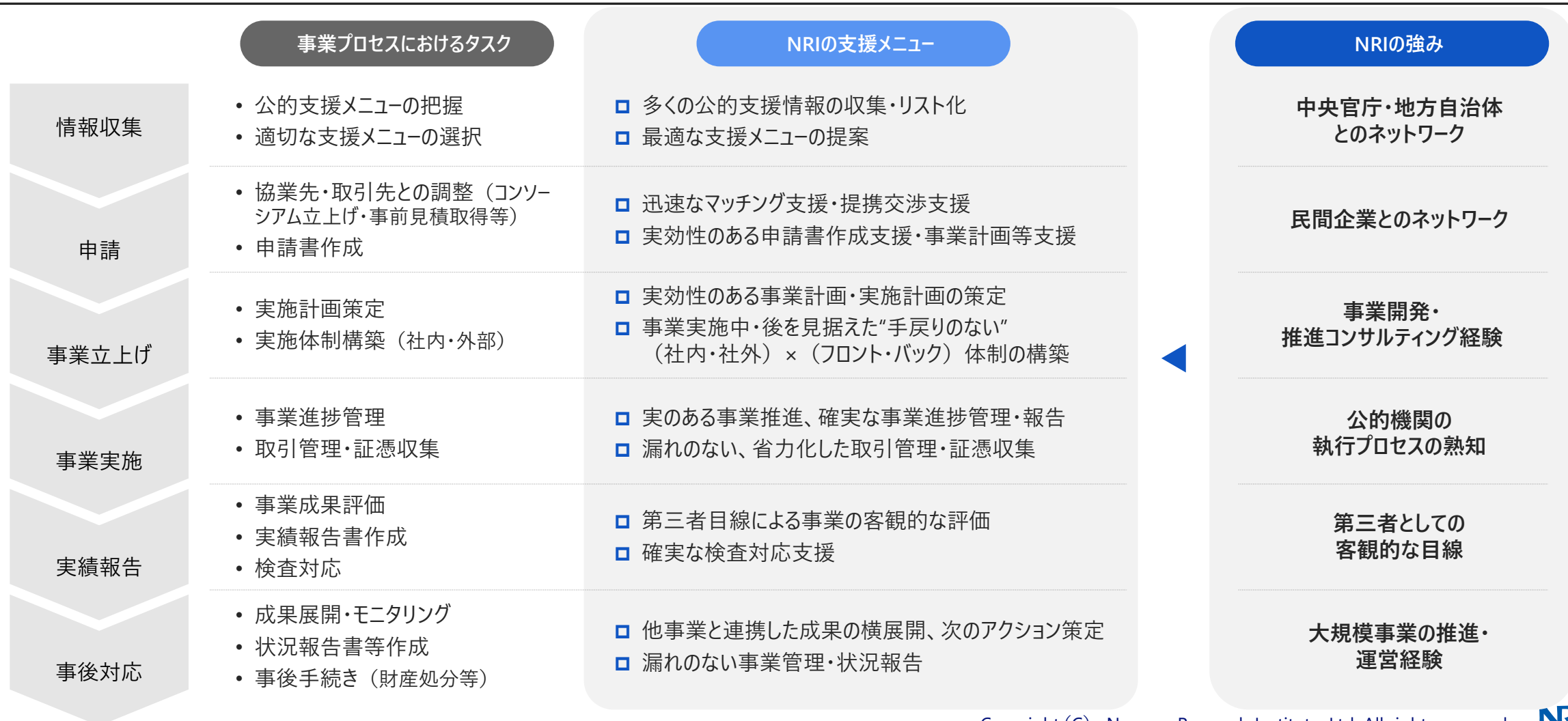


公的資金の活用経験なし



公的支援を有効に活用するためには、事前に体制構築することが最も重要。
経験有無によりかかる工数が大きく変わるため、社内体制に不安がある場合はNRIにご相談ください。

公的資金を活用した事業プロセスとNRIの支援メニュー

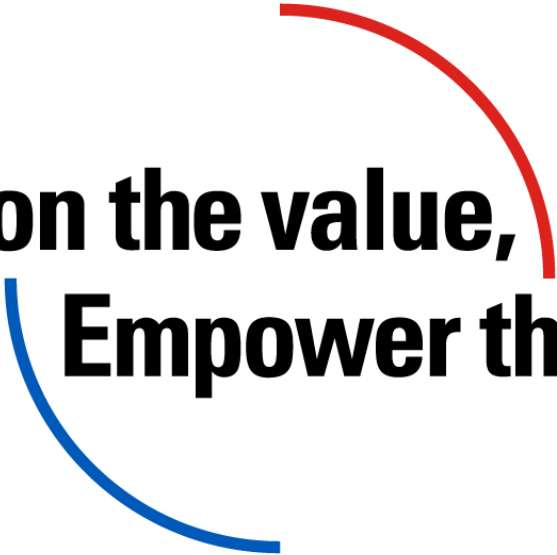


お問い合わせ先

株式会社野村総合研究所
〒100-0004
東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

コンサルティング事業本部 社会システムコンサルティング部
パブリックアフェアーズ支援窓口

public-survey-2025@nri.co.jp



**Envision the value,
Empower the change**